

札幌市議団ニュース

2011年3月8日 No.33

日本共産党市議団事務局発行
電話 211-3221 FAX218-5124

予算特別委員会・論戦特集 ④

<宮川じゅん議員>

数分短縮で数百億円かかるアクセス道路はやめるべき！

決して市民の理解は得られない

札幌市は、都心部と高速道北インターチェンジを結ぶ自動車専用道（いわゆるアクセス道路）について、都心への観光客や物資の円滑な移動や定時性の確保などにより、様々な都市機能が有効活用できるとして、検討を始めています。これは4年前の市長選挙で自民党候補が主張していたものですが、それよりも、観光バスなど大型車両が走れて、幅も広く、お金のかかるものを作ろうというのです。

宮川議員は、この問題を取り上げ「円滑な移動と言っても、北インターチェンジからテレビ塔付近までとする、およそ4.5km。平均時速30kmで走ったとしても所要時間は9分。建設費は、数百億円にのぼると言われている。つくる意味が本当にあるのか、ムダではないのか。また、札幌、とくに都心のあり方としては、クルマに頼らないまちづくりをめざすべきではないのか。それは、CO2排出の削減、都心の混雑と渋滞の緩和、いわゆる交通弱者といわれる人も便利に移動できて都心を楽しむことができるまちづくりをすすめることになるからだ。アクセス道路は、このあり方とは別方向だと思うが、どうか」と、2つの角度から質しました。

山重啓司総合交通計画部長は「アクセス性の強化によって、札幌の様々な都市機能を活用できるという効果が期待できること。また、定時性の確保により、札幌のめざす都心まちづくりにも貢献できることから、整合性をはかりながら進めていく」と強弁しました。

宮川議員は「定時性の確保は基準にはならない。アクセス性の強化、すなわち時間短縮ができれば、お金がいくらかかってもよいというものではない。都市機能を全道に生かすといっても、街の真ん中まで車を呼び込まなくてもよい。札幌の都市機能をもっとも生かすのは、地場産場と中小零細企業が活気づくことであり、そのためには市内で物が売れること、福祉の下支えがしっかりすることで市民がゆとりと豊かさを感じられて購買力が高まることではないのか、総合的な対策が必要だと思うが、どうか」と迫りました。

“アクセス性の強化による都市機能の活用、都心の活性化”など、同じ答弁を繰り返す市側に対し、宮川議員は「今の道路を走ってもわずか9分で数百億円もかかるアクセス道路はやめるべき。決して市民の理解は得られない」と強く訴えました。(3/2)

<坂本きょう子議員>

**市住の修繕周期を元に戻せ／住み替え用応募枠を抜本的に
拡大せよ**

札幌市の市営住宅をめぐるはいま、“高階層に住む高齢者の住み替え”や“修繕周期の遅れ”が、大きな問題

となっています。

坂本議員はまず、住み替え問題を取り上げ「高層階の高齢者にとって住み替えは、待ったなしの切実な問題。しかし、住み替え用供給戸数が年間60戸程度に限られているため、住み替え実現率は10数%に過ぎない。また、入居者で住み替えを希望する世帯を把握するために、実態調査を実施すべきではないか。これからは、新規応募世帯も高齢化してくる。住み替え応募枠を抜本的に拡大していくべきではないか」と質しました。

三井一敏住宅担当部長は「需給バランスの改善が、今後の検討課題だと考えている。多人数で狭い世帯が20%、昇降の困難な世帯が30%と把握している。実態調査は考えていない。住み替え供給戸数枠の拡大については、現在策定中の住宅マスタープランの中でも住み替え制度の見直しに取り組む。より円滑に住み替えが進むように検討していく」と答弁しました。

坂本議員はまた「2004年に修繕周期を大幅に遅らせる見直し（外壁12→23年、屋根15→23年、畳14→17年など）を行っているが、これは入居者に不便をかける手抜き、建物の延命化にも逆行する改悪だ。もとに戻すべきと考えるが、いかがか。また、年々予算を縮小して修繕を積み残しているが、住宅整備基金（残9億円）を取り崩して、遅れを取り戻すべきだ」と質しました。

三井一敏住宅担当部長は「修繕周期を元に戻すことはしないが、必要な都度・個別に・不便をかけないようにやって行く。基金は、緊急対応を必要とする大規模な修繕や突発的事故に備える必要があり、基金残の取り崩しは慎重にしたい」という答弁にとどまりました。(2/25)